

2025年6月27日
損害保険ジャパン株式会社
SOMPOリスクマネジメント株式会社
株式会社日本病院共済会

日本病院会会員向け汚染土地流動化コンサルティングサービス提供

損害保険ジャパン株式会社(代表取締役社長:石川 耕治、以下「損保ジャパン」)およびSOMPOリスクマネジメント株式会社(代表取締役社長:中嶋 陽二、以下「SOMPOリスク」)は、株式会社日本病院共済会(代表取締役社長:堺 常雄、以下「日本病院共済会」)と提携し、一般社団法人日本病院会[※]会員病院の事業支援を目的とした汚染土地流動化コンサルティングサービスの提供を開始します。

※ 正会員 2,584 会員(2025 年 5 月末時点)が所属する日本最大級の病院団体

1. 背景

2002年に土壤汚染対策法が制定され、土壤汚染はリスクとして広く認知されるようになりました。また、近年のメディア等による関連報道や議論の増加から、土壤汚染問題への社会的な関心はますます高まっています。

病院や診療所においては、一定規模以上の土地改変時、特定施設廃止時および不動産取引時に土壤汚染の対応を求められ、法令に基づく届出や調査が必要となります。さらに近年は、自治体独自の条例の制定が進み、土壤汚染に対する対応が必要となる機会は増加傾向にあります。不動産取引では、土壤汚染リスクは不動産の評価に影響することから、事前に汚染リスクを確認し、汚染リスクが認められた場合は調査や対策工事を行うことが主流となっています。

一方で、土壤汚染は目に見えにくく、全体像が明らかになるまで長時間の調査が必要となる性質上、土壤汚染対応の初期段階で必要なコストや期間を見積もることが難しいという課題があり、病院経営にも多大な影響を及ぼす可能性があります。

このような課題に対し、土壤汚染に関するコンサルティングサービスを提供しているSOMPOリスクおよび土壤汚染対策費用のコストキャップ保険を提供している損保ジャパンは、日本病院会会員病院に対する各種支援を行っている日本病院共済会と提携し、汚染土地流動化コンサルティングサービスの提供を開始します。

2. 汚染土地流動化コンサルティングサービスの概要

SOMPOリスクが土壤汚染対策法に基づく指定調査機関として、調査、行政協議、工事の設計・監理・発注等、土壤汚染対応を支援するサービスです。

本サービスでは、当該地の土壤汚染が懸念される場合、SOMPOリスクが机上調査、現地調査などを行い、リスクを評価することによって、これまでのコンサルティング事例や保有データ等から、土壤汚染対応の初期段階でコストおよび上振れリスクを算出します。

さらに損保ジャパンが提供するコストキャップ保険を活用し、土壤汚染対策費用のコストを固定化することが可能です。

また、SOMPOリスクが提供するコンサルティングによって、適切に調査や対策の期間をコントロールしながら土壤汚染対応を進めることができるように支援します。



お客さま
(日本病院会の会員病院)

土壌汚染に関するご提案

コンサルティングサービス、
コストキャップ保険の提供

相互連携



株式会社日本病院共済会
Japan Hospital Cooperative, Inc



SOMPO

SOMPOリスク・損保ジャパン

その他、SOMPOリスクによる不動産に関連する以下のメニューも提供可能です。

- ・不動産デューデリジェンスにおけるエンジニアングレポート(ER)の作成
(建物状況調査、地震 PML 評価、土壌汚染リスク評価)
- ・不動産鑑定、建物の耐震診断等、土壌汚染以外のコンサルティングサービスの提供

3. 今後について

損保ジャパンおよびSOMPOリスクは日本病院共済会と連携し、日本病院会の会員病院が抱える課題に対して卓越したソリューションを提供することで、安心・安全・健康な社会の実現に貢献していきます。

以上